

# ポストコロナの資産運用

人生100年時代のコア資産「みらい定期便<sup>®</sup>」という考え方

アムンディ・サステナブル・インカム・ファンド

愛称:みらい定期便

追加型投信/内外/資産複合

## ～3社特別対談～



特別対談Webレポートと対談動画は  
こちらからご覧いただけます



株式会社りそな銀行

執行役員 コンシューマービジネス部担当 鶴田哲郎氏

モーニングスター株式会社

代表取締役社長 朝倉智也氏

アムンディ・ジャパン株式会社

マネージング・ディレクター 運用本部インベストメント・ソリューション部長 森山猛

みらい定期便<sup>®</sup>はアムンディ・ジャパンの登録商標です。

設定・運用は

**Amundi**

ASSET MANAGEMENT  
アムンディ アセットマネジメント

商号等:アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者)

登録番号 関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

去る2020年は、新型コロナウイルスが世界を席卷し、生活環境、資産運用環境を大きく変える1年であった中、「新常态」を表す「ニューノーマル時代」が到来した。また2021年に入っても、新型コロナウイルス禍の終息には至らず、引き続き将来の不安は募るばかりであると言える。

一方、資産運用においては、このコロナ禍を機に、「人生100年時代」を乗り越えていくうえで重要なことは何か、再考する必要が出てきた。

今回、投資信託評価会社であるモーニングスター代表の朝倉智也氏が、投資信託を販売する立場として「りそな銀行」に、また、投資信託を運用する立場として「アムンディ・ジャパン」にそれぞれの考えを聞いた。

## ◆新型コロナ感染拡大で急速に進んだニューノーマル

**朝倉氏**：2020年を振り返って、今後を展望してください。

**鶴田氏**：新型コロナウイルスの1年だったと思います。特に2月から3月にかけて、株式市場は急落し、冬場には第3波といわれる感染者の急速な増加もあり、お客さまも従業員も不安を感じる1年だったと思います。

一方で、ニューノーマルといわれるような、これから数十年をかけて起きていくような変化が、1年の間で一気に進んだと感じております。デジタル化の流れは、リモートワークのような新しい働き方を実現し、生活様式が大きく変化しました。

加えて、政府も経済や生活を下支えするために、歴史的といえる大規模な財政出動がありました。もともと財政が厳しい中で、その厳しさのステージが変わったと思っています。2022年から団塊の世代が後期高齢者(75歳以上)に入ります。団塊の世代の国民健康保険が議論になりましたが、いよいよ財政が厳しくなる中で、今後の対策を真剣に考える必要があるでしょう。特に、人生100年時代といわれている中で、生活設計をどのようにしていくのか、自助努力について真剣に向き合って考えていくべき時代になりました。

りそなグループとしてお客さまの「[人生設計のお手伝い](#)」という意味で、中期的かつ安定的に資産運用ができる商品サービスの提供を、より一層力を入れていく必要があると感じた1年でした。

**朝倉氏**：運用会社の立場としては、これからの運用をどのように考えますか？

**森山**：個人投資家の方々には資産運用については、大きく変動した市場を前にして、その変化にストレスを感じておられると思います。預金に置いていても目減りするリスクすらある環境です。しっかりとした**分散投資**、また、資産の目減りを減らして安定的なリターンを得ていく**リスク管理**が必要だと思っています。さらに、企業の**ESG**(環境・社会・ガバナンス)に注目した資産運用も重要です。ESGは株主だけでなく、社会全体に資するものです。社会に貢献する企業への投資は安定的なリターンにつながると考えられます。実際に昨年3月に**世界株式<sup>\*</sup>は14.5%下落しましたが、ESGファンド(Morningstar Inc.がESG投資を取り入れていると評価する大型株ファンド)は62%が指数を上回りました**。実績の上でもESG投資を運用に取り入れていくことは重要だと考えています。

アムンディは、責任投資のパイオニアという自負を持っています。ESG投資に関しては60年を超す実績があります。また、2017年に統合した米国のパイオニア・インベストメンツは、1928年から90年以上の運用を行っています。この知見を活かした運用をお届けしたいと思っています。



株式会社りそな銀行  
執行役員  
コンシューマービジネス部担当  
鶴田哲郎 氏



アムンディ・ジャパン株式会社  
マネージング・ディレクター  
運用本部インベストメント・  
ソリューション部長  
森山猛

## ◆人生100年時代のコア資産になる「みらい定期便®」

**朝倉氏**：これからの時代に即したアムンディの運用戦略は？

**森山**：今回のコロナで起こったような変化は、今後も続いていくと考えています。そして、人生100年時代を見据えて「アムンディ・サステナブル・インカム・ファンド(愛称:みらい定期便®)」を提供しています。

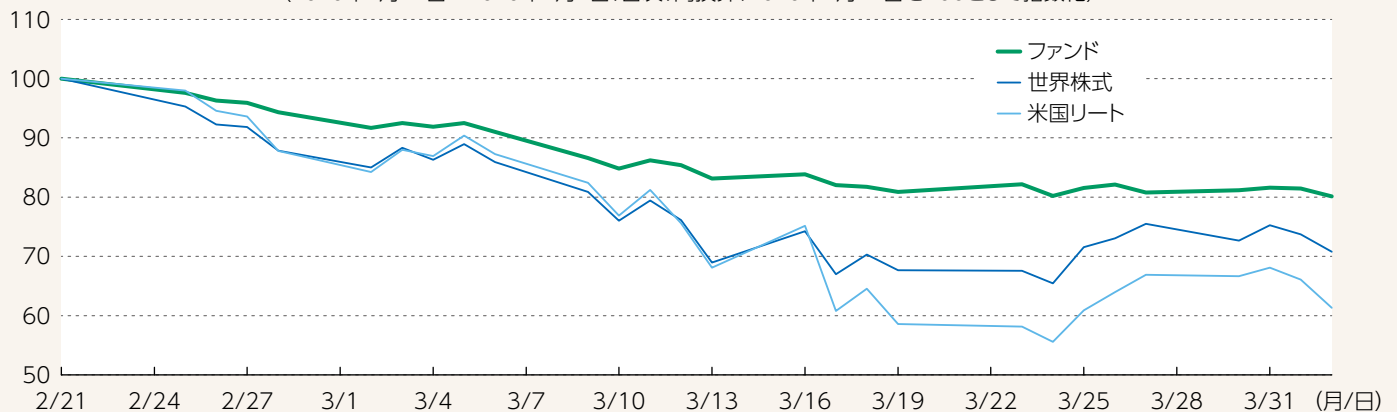
ファンドには3つの特徴があります。まず、「分散投資」です。世界中の株式、債券に分散投資するだけでなく、インフレに対応するモーゲージ証券(資産担保証券)、リートにも投資します。どのような危機にも対応できる分散投資と考えています。

2つめは、割安度を見極めて投資する「分析能力」です。3つめは「リスク管理」です。今回のコロナショックで世界株式は約30%下落し、米国リートは約40%下落したのですが、このファンドの下落率は20%以下でした。これがリスク管理の効果です。株式の先物を使う、キャッシュポジションを一時的に増やすなどによって下落に備えました。このようなリスク管理が今後も重要になると考えています。



### コロナショック時のパフォーマンス

(2020年2月21日~2020年4月2日、日次、円換算、2020年2月21日を100として指数化)



外貨建資産は1営業日前の数値を使用し、円換算。いずれもトータルリターン。ファンドは基準価額(税引前分配金再投資)を使用。

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

使用した指数とその権利についてはP4をご覧ください。

出所:アムンディ・ジャパン株式会社

**朝倉氏**：りそな銀行は「みらい定期便®」をコア(中核)資産としていますが、その狙いは？

**鶴田氏**：まず、「コアファンド」の定義ですが、「人生100年時代」における生活設計を下支えできるファンドであることです。その要件としては、「長期的に運用成果がでること」と、「安定的な資産運用に取り組まれていること」の2つが重要と考えます。「みらい定期便®」は、相当な分散投資によって安定的なリターンが期待できます。また、このファンドの分配金は原則として、ポートフォリオが生み出す実力の範囲内としています。資産の目減りを極力減らしながら、資産のリターンを極力得ていく発想ですので、まさに人生100年時代の人生設計を下支えするファンドだと思っています。



**朝倉氏**：このファンドと同じ運用戦略のファンドが、9年前にアメリカで設定されました。カテゴリー平均を上回る運用成績を安定して残し、リスクも抑えられた運用をされています。また、運用責任者のマルコ・ピロンディーニさんは、100万ドル(約1億円)以上の自己資金を米国のファンドに入れていることも、セイムボード(同じ船に乗る)という点でモーニングスターが高評価としている要因の1つですね。その「みらい定期便®」が採用している「目標分配型」という仕組みとは？



**森 山：**「みらい定期便<sup>®</sup>」は、年に2回(1月と7月)に、今後6カ月間の分配額を予想してお示します。分配原資は、原則としてポートフォリオから得られる株式配当や債券クーポン収入等の合算です。

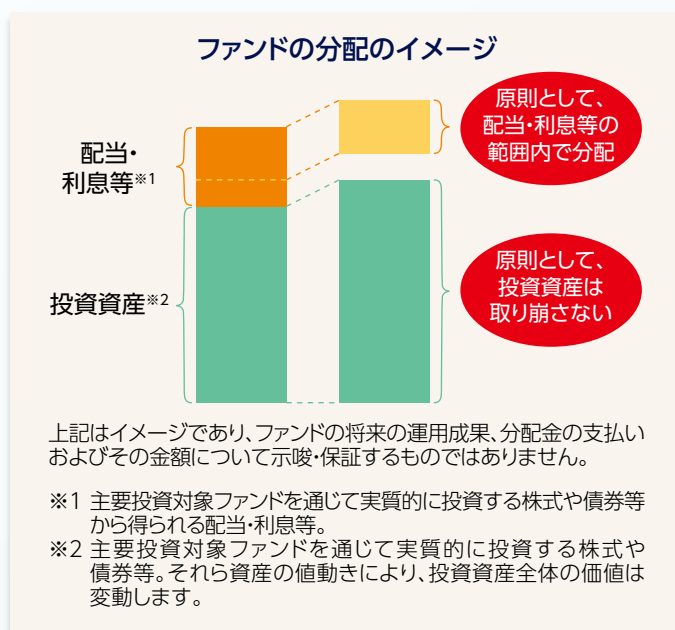
たとえば、100万円を原資に毎年3%ずつ取り崩していくと、20年間では分配原資は約54万円になります。1年間に3%とは大したことはないと思われるかもしれませんが、それを継続すると思つた以上に資産が目減りしてしまうのです。ですから、ファンドの実力以上には分配をすべきでないと考えて、この仕組みにしています。

## ◆資産の目減りを極力抑えて長期化する老後に資産を活かす

**朝倉氏：**非常に細かい戦略でたてられた商品ですね。販売会社としてこのファンドを保有するのに適した方は？

**鶴田氏：**「みらい定期便<sup>®</sup>」は、退職されて第2の人生を歩んでおられる方のニーズにマッチした商品と考えます。毎月分配金を受け取りながら、年金プラスアルファの受取りを実現し、生活レベルの維持・向上に貢献できます。第2の人生になりますと、資産が減っていくことが非常に不安になりますので、極力資産を減らしたくないと考える方にフィットした商品だと思います。

毎月分配型の商品は、一般的に分配金額を固定しているファンドも多いですが、資産の取り崩しが生じて100万円が50万円になるようなことが現実起きています。分配金の受け取りを重視される方には、このようなファンドも良いのでしょうか、資産の目減りを抑えながら分配金を得たい方には「みらい定期便<sup>®</sup>」の方が適していると思います。どちらが良いのかというのは、生活設計の考え方によります。組み合わせる使うということも1つの考え方です。生活設計の観点から、「みらい定期便<sup>®</sup>」をうまく使っていくことが重要だと考えています。

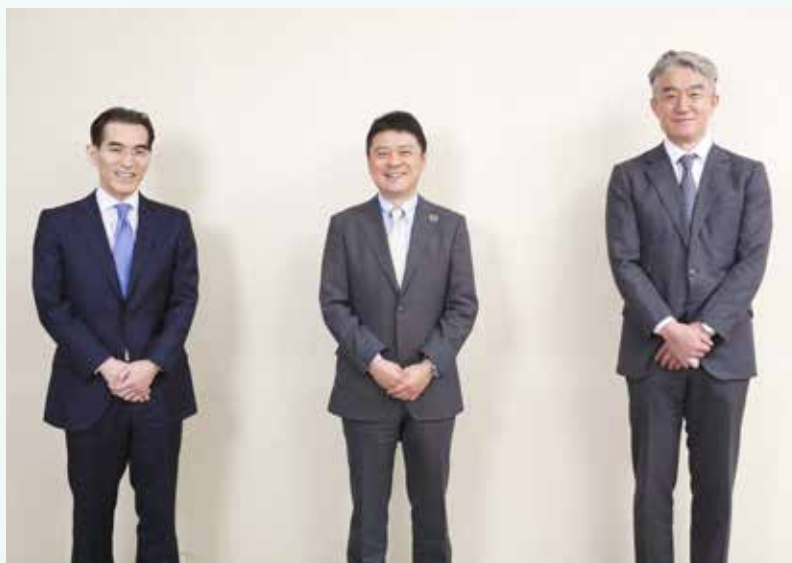


資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

**朝倉氏：**分配金を受け取りながら運用したいお客さんはたくさんいるでしょうね。従来型の分配型のファンドを「みらい定期便<sup>®</sup>」と一緒に運用、または「みらい定期便<sup>®</sup>」だけで運用するニーズもあるでしょうね。

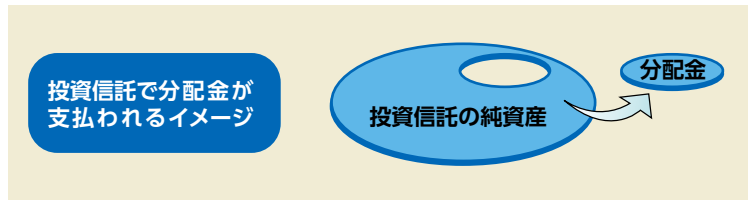
**森 山：**「みらい定期便<sup>®</sup>」は、その名の通り、未来に続く毎月の分配金を楽しんでいただける商品です。使いたいけど、減らしたくもないというニーズに応える商品であり、日本の長寿社会に資する商品だと思います。

**鶴田氏：**りそなグループは人生100年時代の人生設計のお手伝いをするのがミッションであると思っています。しっかり中長期の視点を持って安定的に資産運用をしていただくことが重要だと思います。お客さま一人ひとりの人生設計に合ったご提案をさせていただきます。ぜひ、りそなグループの窓口や担当者へ今後の人生設計についてご相談いただきたいと思っています。最大限のサポートの準備をしてお待ち申し上げております。



## 収益分配金に関する留意事項

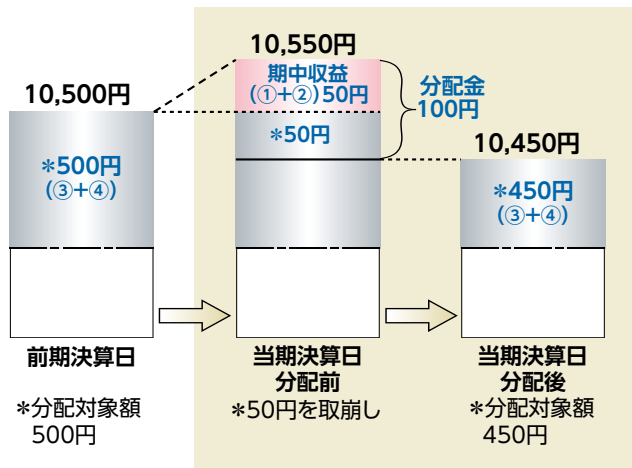
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



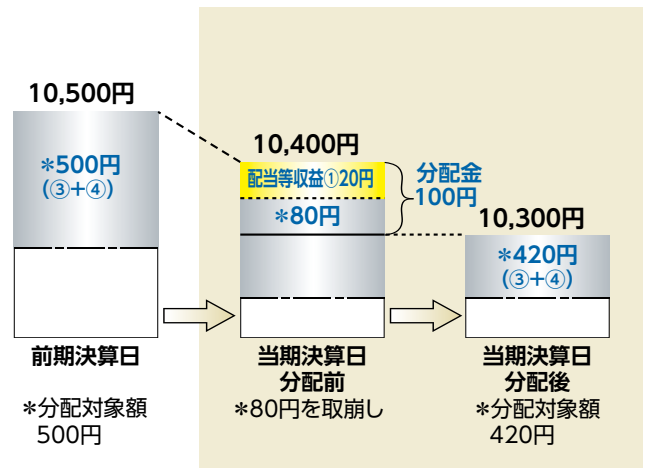
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算日から基準価額が下落した場合

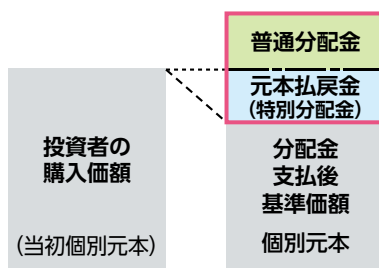


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

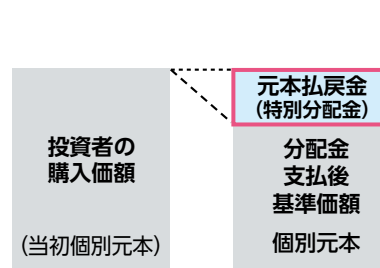
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

#### 【使用した指数と指数の権利について】

米国国債:ICE BofA ALL Maturity US Government Index(米ドルベース)、世界高配当株式:MSCI ACWI 高配当インデックス(米ドルベース)、米国リート:S&P 米国リート(米ドルベース)、米国ハイイールド債:ICE BofA US High Yield Constrained Index(米ドルベース)、世界株式:MSCI ワールド・インデックス(米ドルベース)を使用。

●ICEの各インデックスは、ICE Data Indices, LLC又はその関係会社(ICE Data)のサービスマーク/商標であり、各インデックスとともに、ファンドに関連して、ライセンスによる使用のためにライセンスされています。ライセンス者、ファンドのいずれも、ICE Dataが後援、推薦、販売又は販売促進をするものではありません。ICE Dataは、有価証券全般への投資若しくは特にファンドへの投資、又はインデックスの全般的な株式市場のパフォーマンスを追跡する能力の妥当性について、一切保証を行いません。ICE Data及びその第三者サプライヤーは、明示又は黙示の一切の保証を行うものではなく、明示的に、インデックス、インデックス値及びインデックスに含まれるデータについて、商品性及び特定の目的への適合性の保証を否認します。如何なる場合においても、ICE Dataは、特別損害、懲罰的損害、直接損害、間接損害又は結果的損害(逸失利益を含みます。)の賠償責任を負わず、それらの損害の可能性を通知されていた場合であっても同様とします。

●MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

●S&P 米国リートは、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。

●当資料中に引用した各インデックス(指数)の著作権・知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

# 「実力分配」の仕組み



使う楽しみが、みらいに長く続く

「これからも」

「できれば」

## 「使いたい」けど「減らしたくない」

### 新発想

原則として分配金を配当・利息等<sup>※1</sup>の範囲内で支払う  
「実力分配ファンド」

#### 「使いたい」への解決策

原則として、投資資産から得られる配当・利息等<sup>※1</sup>の範囲内で分配金をお支払い。

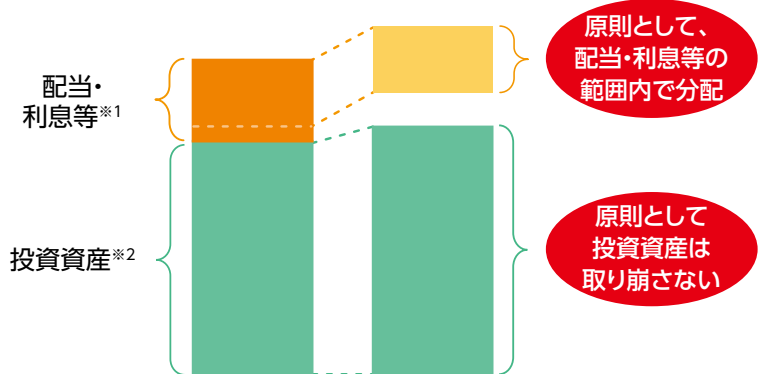
使える  
楽しみ

#### 「減らしたくない」への解決策

分配金の支払いによる投資資産<sup>※2</sup>の目減りを回避し、資産寿命を延ばす効果に期待。

減らさず  
長持ち

#### ■ファンドの分配のイメージ



上記はイメージであり、ファンドの将来の運用成果、分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。



「実力分配ファンド<sup>\*</sup>」の仕組みがこれからの金銭の悩みにお応えします。

<sup>\*</sup>原則として投資資産から得られる配当・利息等の範囲内で分配金をお支払いするファンドをさします。分配金の支払いによる投資資産の目減りを回避することで、安定的な分配金の支払いを目指します。

さらに!

毎年1月、7月に、向こう半年間の目標分配額<sup>※3</sup>を発表

目標分配額は6か月変わらないため、計画的な分配金の受け取りが期待できる仕組みです。



分配実績  
(2020年12月現在)

目標通り  
分配金をお支払い

上記はイメージであり、ファンドの将来の運用成果、分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

(注)「みらい定期便<sup>®</sup>(以下「ファンド」といいます。))は、主としてAmundi Funds パイオニア・インカム・オポチュニティーズ(米ドル建、ルクセンブルク籍)(以下「主要投資対象ファンド」といいます。))に投資します。ファンドは、主要投資対象ファンドからの配当・利息等の収益に基づく分配があった場合、ファンドの基準価額が下落していても分配金を支払うことを原則とするため、分配金の一部が投資資産の一部払い戻しに相当する場合があります。

※1 主要投資対象ファンドを通じて実質的に投資する株式や債券等から得られる配当・利息等。

※2 主要投資対象ファンドを通じて実質的に投資する株式や債券等。それら資産の値動きにより、投資資産全体の価値は変動します。

※3 目標分配額は委託会社ホームページに掲載します。目標分配額は分配方針に基づき、委託会社が決定します。ただし、実際の分配額は毎月の決算日に決定されるため、目標分配額とは異なる場合があります。また分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※4 1万口当たり、税引前

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



# があるみらい定期便<sup>®</sup>

ように設計されたファンドです。

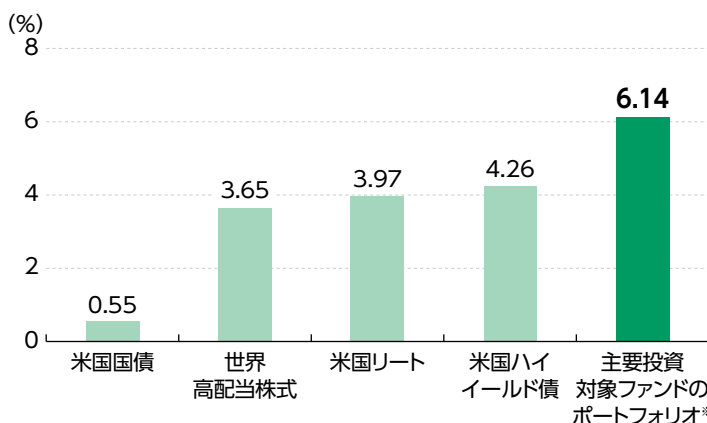
## 発掘 インカム資産 × 割安 × 機動的に幅広く分散

世界中のインカムを生む様々な資産に投資し、機動的に最適な資産配分に変更。分配金支払い後の投資信託財産の中長期的な成長(米ドルベース)を目指します。



世界中のあらゆる資産から好利回りかつ割安な資産を発掘しています。また資産配分を機動的に変更することで、主要投資対象ファンドのポートフォリオ利回りは、**相対的に高い水準**となっています。

■各資産の利回り(2020年12月末現在)

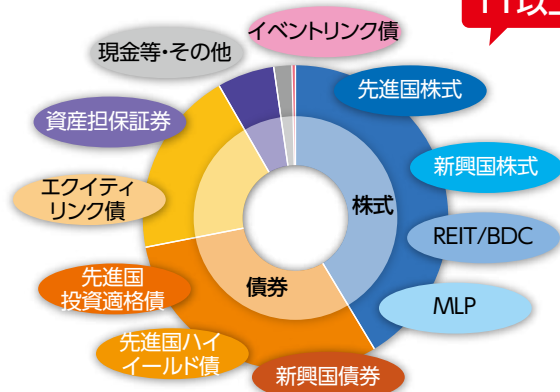


※主要投資対象ファンドのポートフォリオ利回り(費用控除前)は、組入資産の配当・利息等に基づきアムンディ・パイオニア・アセットマネジメント・インク(以下、アムンディ・パイオニア)が独自に算出したものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。使用した指数とその権利についてはP4をご覧ください。

出所:アムンディ・パイオニアのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

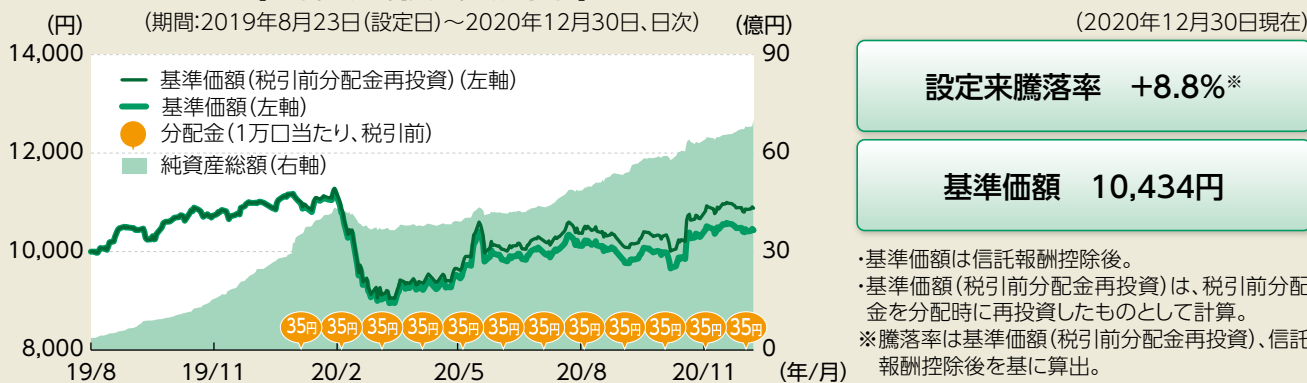
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

■主要投資対象ファンドの資産配分(2020年12月末現在)



\*実際の組入には上記グラフの買いポジションに加え、株式先物等の売りポジションが含まれる場合があります。またその他には投資信託証券を含む場合があります。

【基準価額と純資産総額の推移】



上記は過去の実績であり、ファンドの将来の運用成果、分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

### りそなグループの「2030年SDGs達成に向けたコミットメント」

金融コンサルティング、金融経済教育等の金融リテラシー向上の取り組みを通じて、将来に向けた資産の形成、承継をサポートし、生涯にわたる生活の質の向上に貢献します。  
 ※りそなグループにおいて、みらい定期便<sup>®</sup>の販売がSDGs8の目標達成に資すると判断したものであり、当ファンドの運用目的や運用方針および投資対象がSDGs8に関連するものではありません。  
 ※SDGs 出所: 国際連合 <https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/sustainable-development-goals.html>



関連するゴール\*



◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの費用

### <投資者が直接的に負担する費用>

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は <b>1.1% (税抜1.0%)</b> です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

### <投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用>

運用管理費用 (信託報酬)	実質的な負担の上限	純資産総額に対して <b>年率1.58% (税込)</b> ※ ※ファンドの信託報酬年率0.88% (税込)に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(年率0.70%)を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。
	◆上記の運用管理費用(信託報酬)は当資料作成日現在のものです。	
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます) ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税(年率0.01%)などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。	

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

## 投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として株式や債券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**

ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、デリバティブ取引に関するリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。>

### 当資料のお取扱いについてのご注意

■当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用補助資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。当資料5ページ及び6ページのコメントは当社独自のものであり、必ずしも一般的なものであるとは限りません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。



投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは

(2021年1月末現在)

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
株式会社 みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○			○	
株式会社 りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○	○

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	<p>アムンディ・ジャパン株式会社                      金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号                      加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、                      一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p>
受託会社	株式会社りそな銀行
ファンドに関する 照会先	<p>委託会社の名称：アムンディ・ジャパン株式会社                      お客様サポートライン：0120-202-900(2021年6月30日まで) 03-3593-5911*(2021年7月1日から) *通話料は有料です                      受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで                      ホームページアドレス：<a href="https://www.amundi.co.jp/">https://www.amundi.co.jp/</a></p>